

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	特定行為研修:呼吸器(気道確保に係るもの)関連				
実 施 方 法	① 通学 (昼間 ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 2回)				
指定講座番号(15桁)	2222021	—	2620013	—	3
講 座 の 創 設 年 月 日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間 平成 31 年 4 月 9 日 令和 11 年 9 月 30 日まで	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入 講 者 数 (0 人)	修 了 者 数 (0 人)	
訓 練 期 間	12ヶ月		総 訓 練 時 間	267時間	
1. 教 育 訓 練 目 標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		1) 共通科目を全て受講し、筆記試験および観察評価に合格すること 2) 共通科目を修了後、選択した区分別科目を履修し、筆記試験及び観察評価、一部の科目では実技試験に合格すること			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		特定看護師として、急性期病院や在宅医療、介護施設などで医療の質の向上やチーム医療の効率化に寄与する。			
2. 教 育 訓 練 の 内 容					
教 科 (カリキュラム)		時 間	使 用 教 材 名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		46			
フィジカルアセスメント		49			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学・特定行為実践		45			
呼吸器(気道確保に係るもの)関連 1行為5症例		12			
3. 受 講 者 と な る た め の 要 件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		日本国の看護師免許を有すること。 看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。			
③その他		原則、所属施設において特定行為の実践・協力が得られ所属長の推薦を有していること			

〔 特 記 事 項 〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1)資格取得状況

① 前年度の修了者数	0	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	0	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	0	人	受験率(③/②)	0.0	%
④ ③のうち合格者数	0	人	合格率(④/③)	0.0	%

(2)受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		0	人	
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A: 就業者計
	2 非正社員、派遣社員		人	
	3 その他の就業(自営業等)		人	
	4 非就業		人	②B: 非就業者計
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人	
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人	
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A: 就業者計
	2 非正社員、派遣社員		人	
	3 その他の就業(自営業等)		人	
	4 非就業者		人	④B: 非就業者計
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)
	2 1割以上3割未満増加した		人	
	3 1割未満増加した		人	
	4 変わらない		人	
	5 1割未満減少した		人	
	6 1割以上3割未満減少した		人	
	7 3割以上減少した		人	
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人	
	3 社内外の評価が高まる		人	
	4 早期に転職・再就職できる		人	
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人	
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人	
	7 趣味・教養に役立つ		人	
	8 その他の効果		人	
	9 特に効果はない		人	
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人	
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人	
	4 就職していない		人	
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)
	2 おおむね満足		人	
	3 どちらとも言えない		人	
	4 やや不満		人	
	5 大いに不満		人	

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

受講生による研修の全体評価は、丁寧な指導もあり概ね良好である。修了後もフォローアップ研修を実施し、特定看護師としての実践経験の振り返りや実践力の向上を図り、活動に支援を行っている。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	筆記試験、観察評価の結果、レポート、討議等を通じて総合的に評価する
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	指定研修機関の院内で、4月と5月に1回ずつ行う

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法					
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)			出席率80%以上、試験合格率5段階評価(上から4段階以上合格)、補講・追試は認める		
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法			卒業単位を満たすこと		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法					
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法			筆記試験及び実習時の観察評価表で合格ラインに達するまで個別指導を行っている		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)			在職する看護師向けの研修であるため、該当なし。		
8. その他の事項					
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		国立大学法人 浜松医科大学 (代表者名: 学長 渡邊 裕司)			
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492			
施設名称及び施設長名		浜松医科大学医学部附属病院看護キャリア開発センター(施設長: 病院長 竹内 裕也)			
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492			
苦情受付者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター	事務担当者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター		
連絡先	TEL 053-435-2492	連絡先	TEL 053-435-2492		
特定一般教育訓練経費	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)				472,000 円
支払い方法 ① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)				10,000 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		(うち、必須教材費		462,000 円 0 円)
② 分割払	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)				0 円
③ 両方可能	① 任意の教材費(税込額)				0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)				0 円
	③ 施設維持費(税込額)				0 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)				0 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)				472,000 円

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	特定行為研修:呼吸器(人工呼吸療法に係るもの)関連				
実 施 方 法	① 通学 (昼間 ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 2回)				
指定講座番号(15桁)	2222021	—	2620023	—	6
講 座 の 創 設 年 月 日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間 平成 31 年 4 月 9 日 令和 11 年 9 月 30 日まで	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数(4 人)	修了者数 (4 人)	
訓 練 期 間	12ヶ月		総 訓 練 時 間	285時間	

1. 教 育 訓 練 目 標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	特定行為研修
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	厚生労働省
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	1) 共通科目を全て受講し、筆記試験および観察評価に合格すること 2) 共通科目を修了後、選択した区分別科目を履修し、筆記試験及び観察評価、一部の科目では実技試験に合格すること
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	特定看護師として、急性期病院や在宅医療、介護施設などで医療の質の向上やチーム医療の効率化に寄与する。

2. 教 育 訓 練 の 内 容

教 科 (カリキュラム)	時 間	使 用 教 材 名
臨床病態生理学	30	
臨床推論	46	
フィジカルアセスメント	49	
臨床薬理学	45	
疾病・臨床病態概論	40	
医療安全学・特定行為実践	45	
呼吸器(人工呼吸療法に係るもの)関連 4行為20症例	30	

3. 受 講 者 と な る た め の 要 件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)

①受講するに当たって必要な実務経験等	看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	日本国の看護師免許を有すること。 看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。
③その他	原則、所属施設において特定行為の実践・協力が得られ所属長の推薦を有していること

〔 特 記 事 項 〕

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1)資格取得状況

① 前年度の修了者数	4	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	4	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	4	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	4	人	合格率(④/③)	100.0	%

(2)受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		0	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人		
	2 非正社員、派遣社員		人	②A: 就業者計	
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人	④B: 非就業者計	
	4 非就業者		人		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

受講生による研修の全体評価は、丁寧な指導もあり概ね良好である。修了後もフォローアップ研修を実施し、特定看護師としての実践経験の振り返りや実践力の向上を図り、活動に支援を行っている。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	筆記試験、観察評価の結果、レポート、討議等を通じて総合的に評価する
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	指定研修機関の院内で、4月と5月に1回ずつ行う

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率80%以上、試験合格率5段階評価(上から4段階以上合格)、補講・追試は認める	
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		卒業単位を満たすこと	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		筆記試験及び実習時の観察評価表で合格ラインに達するまで個別指導を行っている	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		在職する看護師向けの研修であるため、該当なし。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		国立大学法人 浜松医科大学 (代表者名: 学長 渡邊 裕 司)	
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492	
施設名称及び施設長名		浜松医科大学医学部附属病院看護キャリア開発センター(施設長: 病院長 竹内 裕 也)	
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492	
苦情受付者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター	事務担当者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター
連絡先	TEL 053-435-2492	連絡先	TEL 053-435-2492
特定一般教育訓練経費	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		546,000 円
支払い方法 ① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	10,000 円	
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	536,000 円 (うち、必須教材費 0 円)	
② 分割払	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0 円
③ 両方可能	① 任意の教材費(税込額)	0 円	
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	0 円	
	③ 施設維持費(税込額)	0 円	
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	0 円	
	3. 総額 (1+2) (税込額)		546,000 円

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	特定行為研修:呼吸器(長期呼吸療法に係るもの)関連				
実 施 方 法	① 通学 (昼間 ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 2回)				
指定講座番号(15桁)	2222021	—	2620033	—	9
講 座 の 創 設 年 月 日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間 令和 5年 4月 4日	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数(4人)	修了者数 (4人)	
訓 練 期 間	12ヶ月		総 訓 練 時 間	266時間	
1. 教 育 訓 練 目 標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		1) 共通科目を全て受講し、筆記試験および観察評価に合格すること 2) 共通科目を修了後、選択した区分別科目を履修し、筆記試験及び観察評価、一部の科目では実技試験に合格すること			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		特定看護師として、急性期病院や在宅医療、介護施設などで医療の質の向上やチーム医療の効率化に寄与する。			
2. 教 育 訓 練 の 内 容					
教 科 (カリキュラム)		時 間	使 用 教 材 名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		46			
フィジカルアセスメント		49			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学・特定行為実践		45			
呼吸器(長期呼吸療法に係るもの)関連 1行為5症例		11			
3. 受 講 者 と な る た め の 要 件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		日本国の看護師免許を有すること。 看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。			
③その他		原則、所属施設において特定行為の実践・協力が得られ所属長の推薦を有していること			

〔 特 記 事 項 〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1)資格取得状況					
① 前年度の修了者数	4	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	4	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	4	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	4	人	合格率(④/③)	100.0	%
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		0	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人		
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B: 非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等) 受講生による研修の全体評価は、丁寧な指導もあり概ね良好である。修了後もフォローアップ研修を実施し、特定看護師としての実践経験の振り返りや実践力の向上を図り、活動に支援を行っている。					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法			筆記試験、観察評価の結果、レポート、討議等を通じて総合的に評価する		
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数			指定研修機関の院内で、4月と5月に1回ずつ行う		

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法					
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)			出席率80%以上、試験合格率5段階評価(上から4段階以上合格)、補講・追試は認める		
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法			卒業単位を満たすこと		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法					
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法			筆記試験及び実習時の観察評価表で合格ラインに達するまで個別指導を行っている		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)			在職する看護師向けの研修であるため、該当なし。		
8. その他の事項					
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		国立大学法人 浜松医科大学 (代表者名: 学長 渡邊 裕 司)			
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492			
施設名称及び施設長名		浜松医科大学医学部附属病院看護キャリア開発センター(施設長: 病院長 竹内 裕 也)			
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492			
苦情受付者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター	事務担当者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター		
連絡先	TEL 053-435-2492	連絡先	TEL 053-435-2492		
特定一般教育訓練経費	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)				470,000 円
支払い方法 ① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)				10,000 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		(うち、必須教材費		460,000 円 0 円)
② 分割払	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)				0 円
③ 両方可能	① 任意の教材費(税込額)				0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)				0 円
	③ 施設維持費(税込額)				0 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)				0 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)				470,000 円

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	特定行為研修:循環器関連				
実 施 方 法	① 通学 (昼間 ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 2回)				
指定講座番号(15桁)	2222021	—	2620043	—	1
講 座 の 創 設 年 月 日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数(0人)	修了者数 (0人)	
平成 31年 4月 9日	令和 11年 9月 30日まで				
訓 練 期 間	12ヶ月		総 訓 練 時 間	276時間	
1. 教 育 訓 練 目 標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		1) 共通科目を全て受講し、筆記試験および観察評価に合格すること 2) 共通科目を修了後、選択した区分別科目を履修し、筆記試験及び観察評価、一部の科目では実技試験に合格すること			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		特定看護師として、急性期病院や在宅医療、介護施設などで医療の質の向上やチーム医療の効率化に寄与する。			
2. 教 育 訓 練 の 内 容					
教 科 (カリキュラム)		時 間	使 用 教 材 名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		46			
フィジカルアセスメント		49			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学・特定行為実践		45			
循環器関連 4行為20症例		21			
3. 受 講 者 と な る た め の 要 件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		日本国の看護師免許を有すること。 看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。			
③その他		原則、所属施設において特定行為の実践・協力が得られ所属長の推薦を有していること			

〔 特 記 事 項 〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1)資格取得状況

① 前年度の修了者数	0	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	0	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	0	人	受験率(③/②)	0.0	%
④ ③のうち合格者数	0	人	合格率(④/③)	0.0	%

(2)受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		0	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計	
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計	
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

受講生による研修の全体評価は、丁寧な指導もあり概ね良好である。修了後もフォローアップ研修を実施し、特定看護師としての実践経験の振り返りや実践力の向上を図り、活動に支援を行っている。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	筆記試験、観察評価の結果、レポート、討議等を通じて総合的に評価する
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	指定研修機関の院内で、4月と5月に1回ずつ行う

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法					
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)			出席率80%以上、試験合格率5段階評価(上から4段階以上合格)、補講・追試は認める		
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法			卒業単位を満たすこと		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法					
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法			筆記試験及び実習時の観察評価表で合格ラインに達するまで個別指導を行っている		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)			在職する看護師向けの研修であるため、該当なし。		
8. その他の事項					
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		国立大学法人 浜松医科大学 (代表者名: 学長 渡邊 裕司)			
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492			
施設名称及び施設長名		浜松医科大学医学部附属病院看護キャリア開発センター(施設長: 病院長 竹内 裕也)			
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492			
苦情受付者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター	事務担当者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター		
連絡先	TEL 053-435-2492	連絡先	TEL 053-435-2492		
特定一般教育訓練経費	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)				532,000 円
支払い方法 ① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)				10,000 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		(うち、必須教材費		522,000 円 0 円)
② 分割払	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)				0 円
③ 両方可能	① 任意の教材費(税込額)				0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)				0 円
	③ 施設維持費(税込額)				0 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)				0 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)				532,000 円

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	特定行為研修:心嚢ドレーン管理関連				
実 施 方 法	① 通学 (昼間 ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 2回)				
指定講座番号(15桁)	2222021	—	2620053	—	4
講 座 の 創 設 年 月 日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間 令和 7年 4月 3日	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数(3人)	修了者数 (3人)	
訓 練 期 間	12ヶ月		総 訓 練 時 間	265時間	
1. 教 育 訓 練 目 標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		1) 共通科目を全て受講し、筆記試験および観察評価に合格すること 2) 共通科目を修了後、選択した区分別科目を履修し、筆記試験及び観察評価、一部の科目では実技試験に合格すること			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		特定看護師として、急性期病院や在宅医療、介護施設などで医療の質の向上やチーム医療の効率化に寄与する。			
2. 教 育 訓 練 の 内 容					
教 科 (カリキュラム)		時 間	使 用 教 材 名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		46			
フィジカルアセスメント		49			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学・特定行為実践		45			
心嚢ドレーン管理関連 1行為5症例		10			
3. 受 講 者 と な る た め の 要 件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		日本国の看護師免許を有すること。 看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。			
③その他		原則、所属施設において特定行為の実践・協力が得られ所属長の推薦を有していること			

〔 特 記 事 項 〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1)資格取得状況

① 前年度の修了者数	3	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	3	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	3	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	3	人	合格率(④/③)	100.0	%

(2)受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		0	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人		
	2 非正社員、派遣社員		人	②A:就業者計	
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計	
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人	④B:非就業者計	
	4 非就業者		人		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

受講生による研修の全体評価は、丁寧な指導もあり概ね良好である。修了後もフォローアップ研修を実施し、特定看護師としての実践経験の振り返りや実践力の向上を図り、活動に支援を行っている。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

11に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	筆記試験、観察評価の結果、レポート、討議等を通じて総合的に評価する
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	指定研修機関の院内で、4月と5月に1回ずつ行う

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法					
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)			出席率80%以上、試験合格率5段階評価(上から4段階以上合格)、補講・追試は認める		
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法			卒業単位を満たすこと		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法					
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法			筆記試験及び実習時の観察評価表で合格ラインに達するまで個別指導を行っている		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)			在職する看護師向けの研修であるため、該当なし。		
8. その他の事項					
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		国立大学法人 浜松医科大学 (代表者名: 学長 渡邊 裕 司)			
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492			
施設名称及び施設長名		浜松医科大学医学部附属病院看護キャリア開発センター(施設長: 病院長 竹内 裕 也)			
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492			
苦情受付者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター	事務担当者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター		
連絡先	TEL 053-435-2492	連絡先	TEL 053-435-2492		
特定一般教育訓練経費	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)				469,000 円
支払い方法 ① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)				10,000 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		(うち、必須教材費		459,000 円 0 円)
② 分割払	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)				0 円
③ 両方可能	① 任意の教材費(税込額)				0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)				0 円
	③ 施設維持費(税込額)				0 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)				0 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)				469,000 円

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	特定行為研修:胸腔ドレーン管理関連				
実 施 方 法	① 通学 (昼間 ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 2回)				
指定講座番号(15桁)	2222021	—	2620063	—	7
講 座 の 創 設 年 月 日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間 令和 7年 4月 3日	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数(2人)	修了者数 (2人)	
訓 練 期 間	12ヶ月		総 訓 練 時 間	270時間	

1. 教 育 訓 練 目 標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	特定行為研修
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	厚生労働省
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	1) 共通科目を全て受講し、筆記試験および観察評価に合格すること 2) 共通科目を修了後、選択した区分別科目を履修し、筆記試験及び観察評価、一部の科目では実技試験に合格すること
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	特定看護師として、急性期病院や在宅医療、介護施設などで医療の質の向上やチーム医療の効率化に寄与する。

2. 教 育 訓 練 の 内 容

教 科 (カリキュラム)	時 間	使 用 教 材 名
臨床病態生理学	30	
臨床推論	46	
フィジカルアセスメント	49	
臨床薬理学	45	
疾病・臨床病態概論	40	
医療安全学・特定行為実践	45	
胸腔ドレーン管理関連 2行為10症例	15	

3. 受 講 者 と な る た め の 要 件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)

①受講するに当たって必要な実務経験等	看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	日本国の看護師免許を有すること。 看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。
③その他	原則、所属施設において特定行為の実践・協力が得られ所属長の推薦を有していること

〔 特 記 事 項 〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1)資格取得状況					
① 前年度の修了者数	2	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	2	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	2	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	2	人	合格率(④/③)	100.0	%
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		0	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人		
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B: 非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)					
受講生による研修の全体評価は、丁寧な指導もあり概ね良好である。修了後もフォローアップ研修を実施し、特定看護師としての実践経験の振り返りや実践力の向上を図り、活動に支援を行っている。					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	筆記試験、観察評価の結果、レポート、討議等を通じて総合的に評価する				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	指定研修機関の院内で、4月と5月に1回ずつ行う				

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法					
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)			出席率80%以上、試験合格率5段階評価(上から4段階以上合格)、補講・追試は認める		
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法			卒業単位を満たすこと		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法					
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法			筆記試験及び実習時の観察評価表で合格ラインに達するまで個別指導を行っている		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)			在職する看護師向けの研修であるため、該当なし。		
8. その他の事項					
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		国立大学法人 浜松医科大学 (代表者名: 学長 渡邊 裕司)			
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492			
施設名称及び施設長名		浜松医科大学医学部附属病院看護キャリア開発センター(施設長: 病院長 竹内 裕也)			
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492			
苦情受付者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター	事務担当者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター		
連絡先	TEL 053-435-2492	連絡先	TEL 053-435-2492		
特定一般教育訓練経費	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)				492,000 円
支払い方法 ① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)				10,000 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		(うち、必須教材費		482,000 円 0 円)
② 分割払	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)				0 円
③ 両方可能	① 任意の教材費(税込額)				0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)				0 円
	③ 施設維持費(税込額)				0 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)				0 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)				492,000 円

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	特定行為研修:腹腔ドレーン管理関連				
実 施 方 法	① 通学 (昼間 ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 2回)				
指定講座番号(15桁)	2222021	—	2620073	—	0
講 座 の 創 設 年 月 日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間 令和 7年 4月 3日	過 去 一 年 の 講 座 実 績 令和 11年 9月 30日まで	入講者数(1人)	修了者数 (1人)	
訓 練 期 間	12ヶ月		総 訓 練 時 間	265時間	
1. 教 育 訓 練 目 標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		1) 共通科目を全て受講し、筆記試験および観察評価に合格すること 2) 共通科目を修了後、選択した区分別科目を履修し、筆記試験及び観察評価、一部の科目では実技試験に合格すること			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		特定看護師として、急性期病院や在宅医療、介護施設などで医療の質の向上やチーム医療の効率化に寄与する。			
2. 教 育 訓 練 の 内 容					
教 科 (カリキュラム)		時 間	使 用 教 材 名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		46			
フィジカルアセスメント		49			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学・特定行為実践		45			
腹腔ドレーン管理関連 1行為5症例		10			
3. 受 講 者 と な る た め の 要 件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		日本国の看護師免許を有すること。 看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。			
③その他		原則、所属施設において特定行為の実践・協力が得られ所属長の推薦を有していること			

〔 特 記 事 項 〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1)資格取得状況					
① 前年度の修了者数	1	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	1	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	1	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	1	人	合格率(④/③)	100.0	%
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数	0	人			
② 受講開始時の就業状況等					
	1 正社員	人	②A: 就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業	人	②B: 非就業者計		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	人			
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	人			
④ 受講後の就業形態	1 正社員	人	④A: 就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業者	人	④B: 非就業者計		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)		
	2 1割以上3割未満増加した	人			
	3 1割未満増加した	人			
	4 変わらない	人			
	5 1割未満減少した	人			
	6 1割以上3割未満減少した	人			
	7 3割以上減少した	人			
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	⑥の回答数合計		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人			
	3 社内外の評価が高まる	人			
	4 早期に転職・再就職できる	人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	人			
	7 趣味・教養に役立つ	人			
	8 その他の効果	人			
	9 特に効果はない	人			
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人			
	4 就職していない	人			
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足	人			
	3 どちらとも言えない	人			
	4 やや不満	人			
	5 大いに不満	人			
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等) 受講生による研修の全体評価は、丁寧な指導もあり概ね良好である。修了後もフォローアップ研修を実施し、特定看護師としての実践経験の振り返りや実践力の向上を図り、活動に支援を行っている。					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法			筆記試験、観察評価の結果、レポート、討議等を通じて総合的に評価する		
(通信制講座の場合)					
スクーリングの実施場所、時期、期間・回数			指定研修機関の院内で、4月と5月に1回ずつ行う		

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法					
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)			出席率80%以上、試験合格率5段階評価(上から4段階以上合格)、補講・追試は認める		
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法			卒業単位を満たすこと		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法					
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法			筆記試験及び実習時の観察評価表で合格ラインに達するまで個別指導を行っている		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)			在職する看護師向けの研修であるため、該当なし。		
8. その他の事項					
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		国立大学法人 浜松医科大学 (代表者名: 学長 渡邊 裕 司)			
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492			
施設名称及び施設長名		浜松医科大学医学部附属病院看護キャリア開発センター(施設長: 病院長 竹内 裕 也)			
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492			
苦情受付者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター	事務担当者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター		
連絡先	TEL 053-435-2492	連絡先	TEL 053-435-2492		
特定一般教育訓練経費	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)				464,000 円
支払い方法 ① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)				10,000 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		(うち、必須教材費		454,000 円 0 円)
② 分割払	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)				0 円
③ 両方可能	① 任意の教材費(税込額)				0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)				0 円
	③ 施設維持費(税込額)				0 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)				0 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)				464,000 円

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	特定行為研修:栄養に係るカテーテル管理(中心静脈カテーテル管理)関連				
実 施 方 法	① 通学 (昼間 ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 2回)				
指定講座番号(15桁)	2222021	—	2620083	—	2
講 座 の 創 設 年 月 日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間 令和 5年 4月 4日	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数(2人)	修了者数 (2人)	
訓 練 期 間	12ヶ月		総 訓 練 時 間	264時間	

1. 教 育 訓 練 目 標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	特定行為研修
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	厚生労働省
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	1) 共通科目を全て受講し、筆記試験および観察評価に合格すること 2) 共通科目を修了後、選択した区分別科目を履修し、筆記試験及び観察評価、一部の科目では実技試験に合格すること
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	特定看護師として、急性期病院や在宅医療、介護施設などで医療の質の向上やチーム医療の効率化に寄与する。

2. 教 育 訓 練 の 内 容

教 科 (カリキュラム)	時 間	使 用 教 材 名
臨床病態生理学	30	
臨床推論	46	
フィジカルアセスメント	49	
臨床薬理学	45	
疾病・臨床病態概論	40	
医療安全学・特定行為実践	45	
栄養に係るカテーテル管理(中心静脈カテーテル管理)関連 1行為5症例	9	

3. 受 講 者 と な る た め の 要 件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)

①受講するに当たって必要な実務経験等	看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	日本国の看護師免許を有すること。 看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。
③その他	原則、所属施設において特定行為の実践・協力が得られ所属長の推薦を有していること

〔 特 記 事 項 〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1)資格取得状況

① 前年度の修了者数	2	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	2	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	2	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	2	人	合格率(④/③)	100.0	%

(2)受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		0	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人		
	2 非正社員、派遣社員		人	②A: 就業者計	
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人	④B: 非就業者計	
	4 非就業者		人		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

受講生による研修の全体評価は、丁寧な指導もあり概ね良好である。修了後もフォローアップ研修を実施し、特定看護師としての実践経験の振り返りや実践力の向上を図り、活動に支援を行っている。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	筆記試験、観察評価の結果、レポート、討議等を通じて総合的に評価する
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	指定研修機関の院内で、4月と5月に1回ずつ行う

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法					
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)			出席率80%以上、試験合格率5段階評価(上から4段階以上合格)、補講・追試は認める		
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法			卒業単位を満たすこと		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法					
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法			筆記試験及び実習時の観察評価表で合格ラインに達するまで個別指導を行っている		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)			在職する看護師向けの研修であるため、該当なし。		
8. その他の事項					
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		国立大学法人 浜松医科大学 (代表者名: 学長 渡邊 裕 司)			
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492			
施設名称及び施設長名		浜松医科大学医学部附属病院看護キャリア開発センター(施設長: 病院長 竹内 裕 也)			
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492			
苦情受付者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター	事務担当者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター		
連絡先	TEL 053-435-2492	連絡先	TEL 053-435-2492		
特定一般教育訓練経費	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)				467,000 円
支払い方法 ① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)				10,000 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		(うち、必須教材費		457,000 円 0 円)
② 分割払	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)				0 円
③ 両方可能	① 任意の教材費(税込額)				0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)				0 円
	③ 施設維持費(税込額)				0 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)				0 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)				467,000 円

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	特定行為研修:栄養に係るカテーテル管理(末梢留置型中心静脈注射用カテーテル管理)関連				
実 施 方 法	① 通学 (昼間 ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 2回)				
指定講座番号(15桁)	2222021	—	2620093	—	5
講 座 の 創 設 年 月 日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間 令和 7年 4月 3日	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数(3人)	修了者数 (3人)	
訓 練 期 間	12ヶ月		総 訓 練 時 間	266時間	
1. 教 育 訓 練 目 標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		1) 共通科目を全て受講し、筆記試験および観察評価に合格すること 2) 共通科目を修了後、選択した区分別科目を履修し、筆記試験及び観察評価、一部の科目では実技試験に合格すること			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		特定看護師として、急性期病院や在宅医療、介護施設などで医療の質の向上やチーム医療の効率化に寄与する。			
2. 教 育 訓 練 の 内 容					
教 科 (カリキュラム)		時 間	使 用 教 材 名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		46			
フィジカルアセスメント		49			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学・特定行為実践		45			
栄養に係るカテーテル管理(末梢留置型中心静脈注射用カテーテル管理)関連 1行為5症例		11			
3. 受 講 者 と な る た め の 要 件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		日本国の看護師免許を有すること。 看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。			
③その他		原則、所属施設において特定行為の実践・協力が得られ所属長の推薦を有していること			

〔 特 記 事 項 〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1)資格取得状況

① 前年度の修了者数	3	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	3	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	3	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	3	人	合格率(④/③)	100.0	%

(2)受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	0	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	人			
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業	人			
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	人			
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	人			
④ 受講後の就業形態	1 正社員	人	④A:就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業者	人			
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)		
	2 1割以上3割未満増加した	人			
	3 1割未満増加した	人			
	4 変わらない	人			
	5 1割未満減少した	人			
	6 1割以上3割未満減少した	人			
	7 3割以上減少した	人			
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	⑥の回答数合計		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人			
	3 社内外の評価が高まる	人			
	4 早期に転職・再就職できる	人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	人			
	7 趣味・教養に役立つ	人			
	8 その他の効果	人			
	9 特に効果はない	人			
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人			
	4 就職していない	人			
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足	人			
	3 どちらとも言えない	人			
	4 やや不満	人			
	5 大いに不満	人			

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

受講生による研修の全体評価は、丁寧な指導もあり概ね良好である。修了後もフォローアップ研修を実施し、特定看護師としての実践経験の振り返りや実践力の向上を図り、活動に支援を行っている。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	筆記試験、観察評価の結果、レポート、討議等を通じて総合的に評価する
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	指定研修機関の院内で、4月と5月に1回ずつ行う

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法					
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)			出席率80%以上、試験合格率5段階評価(上から4段階以上合格)、補講・追試は認める		
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法			卒業単位を満たすこと		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法					
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法			筆記試験及び実習時の観察評価表で合格ラインに達するまで個別指導を行っている		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)			在職する看護師向けの研修であるため、該当なし。		
8. その他の事項					
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		国立大学法人 浜松医科大学 (代表者名: 学長 渡邊 裕 司)			
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492			
施設名称及び施設長名		浜松医科大学医学部附属病院看護キャリア開発センター(施設長: 病院長 竹内 裕 也)			
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492			
苦情受付者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター	事務担当者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター		
連絡先	TEL 053-435-2492	連絡先	TEL 053-435-2492		
特定一般教育訓練経費	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)				480,000 円
支払い方法 ① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)				10,000 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		(うち、必須教材費		470,000 円 0 円)
② 分割払	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)				0 円
③ 両方可能	① 任意の教材費(税込額)				0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)				0 円
	③ 施設維持費(税込額)				0 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)				0 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)				480,000 円

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	特定行為研修:創部ドレーン管理関連				
実 施 方 法	① 通学 (昼間 ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 2回)				
指定講座番号(15桁)	2222021	—	2620103	—	6
講 座 の 創 設 年 月 日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間 令和 7年 4月 3日	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数(3人)	修了者数 (3人)	
訓 練 期 間	12ヶ月		総 訓 練 時 間	262時間	
1. 教 育 訓 練 目 標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		1) 共通科目を全て受講し、筆記試験および観察評価に合格すること 2) 共通科目を修了後、選択した区分別科目を履修し、筆記試験及び観察評価、一部の科目では実技試験に合格すること			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		特定看護師として、急性期病院や在宅医療、介護施設などで医療の質の向上やチーム医療の効率化に寄与する。			
2. 教 育 訓 練 の 内 容					
教 科 (カリキュラム)		時 間	使 用 教 材 名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		46			
フィジカルアセスメント		49			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学・特定行為実践		45			
創部ドレーン管理関連 1行為5症例		7			
3. 受 講 者 と な る た め の 要 件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		日本国の看護師免許を有すること。 看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。			
③その他		原則、所属施設において特定行為の実践・協力が得られ所属長の推薦を有していること			

〔 特 記 事 項 〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1)資格取得状況

① 前年度の修了者数	3	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	3	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	3	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	3	人	合格率(④/③)	100.0	%

(2)受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	0	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	人			
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業	人			
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	人			
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	人			
④ 受講後の就業形態	1 正社員	人	④A:就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業者	人			
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)		
	2 1割以上3割未満増加した	人			
	3 1割未満増加した	人			
	4 変わらない	人			
	5 1割未満減少した	人			
	6 1割以上3割未満減少した	人			
	7 3割以上減少した	人			
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	⑥の回答数合計		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人			
	3 社内外の評価が高まる	人			
	4 早期に転職・再就職できる	人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	人			
	7 趣味・教養に役立つ	人			
	8 その他の効果	人			
	9 特に効果はない	人			
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人			
	4 就職していない	人			
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足	人			
	3 どちらとも言えない	人			
	4 やや不満	人			
	5 大いに不満	人			

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

受講生による研修の全体評価は、丁寧な指導もあり概ね良好である。修了後もフォローアップ研修を実施し、特定看護師としての実践経験の振り返りや実践力の向上を図り、活動に支援を行っている。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	筆記試験、観察評価の結果、レポート、討議等を通じて総合的に評価する
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	指定研修機関の院内で、4月と5月に1回ずつ行う

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法					
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)			出席率80%以上、試験合格率5段階評価(上から4段階以上合格)、補講・追試は認める		
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法			卒業単位を満たすこと		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法					
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法			筆記試験及び実習時の観察評価表で合格ラインに達するまで個別指導を行っている		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)			在職する看護師向けの研修であるため、該当なし。		
8. その他の事項					
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		国立大学法人 浜松医科大学 (代表者名: 学長 渡邊 裕 司)			
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492			
施設名称及び施設長名		浜松医科大学医学部附属病院看護キャリア開発センター(施設長: 病院長 竹内 裕 也)			
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492			
苦情受付者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター	事務担当者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター		
連絡先	TEL 053-435-2492	連絡先	TEL 053-435-2492		
特定一般教育訓練経費	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)				464,000 円
支払い方法 ① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)				10,000 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		(うち、必須教材費		454,000 円 0 円)
② 分割払	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)				0 円
③ 両方可能	① 任意の教材費(税込額)				0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)				0 円
	③ 施設維持費(税込額)				0 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)				0 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)				464,000 円

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	特定行為研修:動脈血液ガス分析関連				
実 施 方 法	① 通学 (昼間 ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 2回)				
指定講座番号(15桁)	2222021	—	2620113	—	9
講 座 の 創 設 年 月 日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間 令和 3 年 4 月 2 日	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数(5 人)	修了者数 (5 人)	
訓 練 期 間	12ヶ月		総 訓 練 時 間	273時間	

1. 教 育 訓 練 目 標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	特定行為研修
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	厚生労働省
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	1) 共通科目を全て受講し、筆記試験および観察評価に合格すること 2) 共通科目を修了後、選択した区分別科目を履修し、筆記試験及び観察評価、一部の科目では実技試験に合格すること
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	特定看護師として、急性期病院や在宅医療、介護施設などで医療の質の向上やチーム医療の効率化に寄与する。

2. 教 育 訓 練 の 内 容

教 科 (カリキュラム)	時 間	使 用 教 材 名
臨床病態生理学	30	
臨床推論	46	
フィジカルアセスメント	49	
臨床薬理学	45	
疾病・臨床病態概論	40	
医療安全学・特定行為実践	45	
動脈血液ガス分析関連 2行為10症例	18	

3. 受 講 者 と な る た め の 要 件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)

①受講するに当たって必要な実務経験等	看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	日本国の看護師免許を有すること。 看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。
③その他	原則、所属施設において特定行為の実践・協力が得られ所属長の推薦を有していること

〔 特 記 事 項 〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1)資格取得状況

① 前年度の修了者数	5	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	5	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	5	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	5	人	合格率(④/③)	100.0	%

(2)受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	0	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	人			
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業	人			
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	人			
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	人			
④ 受講後の就業形態	1 正社員	人	④A:就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業者	人			
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)		
	2 1割以上3割未満増加した	人			
	3 1割未満増加した	人			
	4 変わらない	人			
	5 1割未満減少した	人			
	6 1割以上3割未満減少した	人			
	7 3割以上減少した	人			
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	⑥の回答数合計		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人			
	3 社内外の評価が高まる	人			
	4 早期に転職・再就職できる	人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	人			
	7 趣味・教養に役立つ	人			
	8 その他の効果	人			
	9 特に効果はない	人			
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人			
	4 就職していない	人			
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足	人			
	3 どちらとも言えない	人			
	4 やや不満	人			
	5 大いに不満	人			

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

受講生による研修の全体評価は、丁寧な指導もあり概ね良好である。修了後もフォローアップ研修を実施し、特定看護師としての実践経験の振り返りや実践力の向上を図り、活動に支援を行っている。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	筆記試験、観察評価の結果、レポート、討議等を通じて総合的に評価する
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	指定研修機関の院内で、4月と5月に1回ずつ行う

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率80%以上、試験合格率5段階評価(上から4段階以上合格)、補講・追試は認める	
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		卒業単位を満たすこと	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		筆記試験及び実習時の観察評価表で合格ラインに達するまで個別指導を行っている	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		在職する看護師向けの研修であるため、該当なし。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		国立大学法人 浜松医科大学 (代表者名: 学長 渡邊 裕 司)	
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492	
施設名称及び施設長名		浜松医科大学医学部附属病院看護キャリア開発センター(施設長: 病院長 竹内 裕 也)	
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492	
苦情受付者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター	事務担当者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター
連絡先	TEL 053-435-2492	連絡先	TEL 053-435-2492
特定一般教育訓練経費	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		507,000 円
支払い方法 ① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	10,000 円	
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	497,000 円 (うち、必須教材費 0 円)	
② 分割払	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0 円
③ 両方可能	① 任意の教材費(税込額)	0 円	
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	0 円	
	③ 施設維持費(税込額)	0 円	
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	0 円	
	3. 総額 (1+2) (税込額)		507,000 円

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	特定行為研修:栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連				
実 施 方 法	① 通学 (昼間 ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 2回)				
指定講座番号(15桁)	2222021	—	2620123	—	1
講 座 の 創 設 年 月 日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間 平成 31 年 4 月 9 日 令和 11 年 9 月 30 日まで	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数(3 人)	修了者数 (3 人)	
訓 練 期 間	12ヶ月		総 訓 練 時 間	272時間	
1. 教 育 訓 練 目 標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		1) 共通科目を全て受講し、筆記試験および観察評価に合格すること 2) 共通科目を修了後、選択した区分別科目を履修し、筆記試験及び観察評価、一部の科目では実技試験に合格すること			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		特定看護師として、急性期病院や在宅医療、介護施設などで医療の質の向上やチーム医療の効率化に寄与する。			
2. 教 育 訓 練 の 内 容					
教 科 (カリキュラム)		時 間	使 用 教 材 名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		46			
フィジカルアセスメント		49			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学・特定行為実践		45			
栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連 2行為10症例		17			
3. 受 講 者 と な る た め の 要 件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		日本国の看護師免許を有すること。 看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。			
③その他		原則、所属施設において特定行為の実践・協力が得られ所属長の推薦を有していること			

〔 特 記 事 項 〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1)資格取得状況

① 前年度の修了者数	3	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	3	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	3	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	3	人	合格率(④/③)	100.0	%

(2)受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		0	人	
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計
	2 非正社員、派遣社員		人	
	3 その他の就業(自営業等)		人	
	4 非就業		人	②B:非就業者計
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人	
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人	
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計
	2 非正社員、派遣社員		人	
	3 その他の就業(自営業等)		人	
	4 非就業者		人	④B:非就業者計
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)
	2 1割以上3割未満増加した		人	
	3 1割未満増加した		人	
	4 変わらない		人	
	5 1割未満減少した		人	
	6 1割以上3割未満減少した		人	
	7 3割以上減少した		人	
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人	
	3 社内外の評価が高まる		人	
	4 早期に転職・再就職できる		人	
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人	
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人	
	7 趣味・教養に役立つ		人	
	8 その他の効果		人	
	9 特に効果はない		人	
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人	
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人	
	4 就職していない		人	
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)
	2 おおむね満足		人	
	3 どちらとも言えない		人	
	4 やや不満		人	
	5 大いに不満		人	

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

受講生による研修の全体評価は、丁寧な指導もあり概ね良好である。修了後もフォローアップ研修を実施し、特定看護師としての実践経験の振り返りや実践力の向上を図り、活動に支援を行っている。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	筆記試験、観察評価の結果、レポート、討議等を通じて総合的に評価する
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	指定研修機関の院内で、4月と5月に1回ずつ行う

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率80%以上、試験合格率5段階評価(上から4段階以上合格)、補講・追試は認める	
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		卒業単位を満たすこと	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		筆記試験及び実習時の観察評価表で合格ラインに達するまで個別指導を行っている	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		在職する看護師向けの研修であるため、該当なし。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		国立大学法人 浜松医科大学 (代表者名: 学長 渡邊 裕 司)	
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492	
施設名称及び施設長名		浜松医科大学医学部附属病院看護キャリア開発センター(施設長: 病院長 竹内 裕 也)	
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492	
苦情受付者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター	事務担当者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター
連絡先	TEL 053-435-2492	連絡先	TEL 053-435-2492
特定一般教育訓練経費	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		495,000 円
支払い方法 ① 一括払	① 入学料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	10,000 円	
	② 受講料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	485,000 円 (うち、必須教材費 0 円)	
② 分割払	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0 円
③ 両方可	① 任意の教材費(税込額)	0 円	
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	0 円	
	③ 施設維持費(税込額)	0 円	
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額)	0 円	
	3. 総額 (1+2) (税込額)		495,000 円

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	特定行為研修:感染に係る薬剤投与関連				
実 施 方 法	① 通学 (昼間 ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 2回)				
指定講座番号(15桁)	2222021	—	2620133	—	4
講 座 の 創 設 年 月 日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間 令和 5年 4月 4日	過 去 一 年 の 講 座 実 績 令和 11年 9月 30日まで	入講者数(0人)	修了者数 (0人)	
訓 練 期 間	12ヶ月		総 訓 練 時 間	285時間	
1. 教 育 訓 練 目 標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		1) 共通科目を全て受講し、筆記試験および観察評価に合格すること 2) 共通科目を修了後、選択した区分別科目を履修し、筆記試験及び観察評価、一部の科目では実技試験に合格すること			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		特定看護師として、急性期病院や在宅医療、介護施設などで医療の質の向上やチーム医療の効率化に寄与する。			
2. 教 育 訓 練 の 内 容					
教 科 (カリキュラム)		時 間	使 用 教 材 名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		46			
フィジカルアセスメント		49			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学・特定行為実践		45			
感染に係る薬剤投与関連 1行為5症例		30			
3. 受 講 者 と な る た め の 要 件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		日本国の看護師免許を有すること。 看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。			
③その他		原則、所属施設において特定行為の実践・協力が得られ所属長の推薦を有していること			

〔 特 記 事 項 〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1)資格取得状況

① 前年度の修了者数	0	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	0	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	0	人	受験率(③/②)	0.0	%
④ ③のうち合格者数	0	人	合格率(④/③)	0.0	%

(2)受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	0	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	人	②A: 就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業	人	②B: 非就業者計		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	人			
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	人			
④ 受講後の就業形態	1 正社員	人	④A: 就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業者	人	④B: 非就業者計		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)		
	2 1割以上3割未満増加した	人			
	3 1割未満増加した	人			
	4 変わらない	人			
	5 1割未満減少した	人			
	6 1割以上3割未満減少した	人			
	7 3割以上減少した	人			
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	⑥の回答数合計		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人			
	3 社内外の評価が高まる	人			
	4 早期に転職・再就職できる	人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	人			
	7 趣味・教養に役立つ	人			
	8 その他の効果	人			
	9 特に効果はない	人			
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人			
	4 就職していない	人			
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足	人			
	3 どちらとも言えない	人			
	4 やや不満	人			
	5 大いに不満	人			

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

受講生による研修の全体評価は、丁寧な指導もあり概ね良好である。修了後もフォローアップ研修を実施し、特定看護師としての実践経験の振り返りや実践力の向上を図り、活動に支援を行っている。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	筆記試験、観察評価の結果、レポート、討議等を通じて総合的に評価する
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	指定研修機関の院内で、4月と5月に1回ずつ行う

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率80%以上、試験合格率5段階評価(上から4段階以上合格)、補講・追試は認める	
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		卒業単位を満たすこと	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		筆記試験及び実習時の観察評価表で合格ラインに達するまで個別指導を行っている	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		在職する看護師向けの研修であるため、該当なし。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		国立大学法人 浜松医科大学 (代表者名: 学長 渡邊 裕 司)	
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492	
施設名称及び施設長名		浜松医科大学医学部附属病院看護キャリア開発センター(施設長: 病院長 竹内 裕 也)	
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492	
苦情受付者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター	事務担当者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター
連絡先	TEL 053-435-2492	連絡先	TEL 053-435-2492
特定一般教育訓練経費	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		500,000 円
支払い方法 ① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	10,000 円	
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	490,000 円 (うち、必須教材費 0 円)	
② 分割払	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0 円
③ 両方可能	① 任意の教材費(税込額)	0 円	
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	0 円	
	③ 施設維持費(税込額)	0 円	
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	0 円	
	3. 総額 (1+2) (税込額)		500,000 円

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	特定行為研修:血糖コントロールに係る薬剤投与関連				
実 施 方 法	① 通学 (昼間 ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 2回)				
指定講座番号(15桁)	2222021	—	2620143	—	7
講 座 の 創 設 年 月 日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間 平成 31 年 4 月 9 日 令和 11 年 9 月 30 日まで	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入 講 者 数 (0 人)	修 了 者 数 (0 人)	
訓 練 期 間	12ヶ月		総 訓 練 時 間	272時間	
1. 教 育 訓 練 目 標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		1) 共通科目を全て受講し、筆記試験および観察評価に合格すること 2) 共通科目を修了後、選択した区分別科目を履修し、筆記試験及び観察評価、一部の科目では実技試験に合格すること			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		特定看護師として、急性期病院や在宅医療、介護施設などで医療の質の向上やチーム医療の効率化に寄与する。			
2. 教 育 訓 練 の 内 容					
教 科 (カリキュラム)		時 間	使 用 教 材 名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		46			
フィジカルアセスメント		49			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学・特定行為実践		45			
血糖コントロールに係る薬剤投与関連 1行為5症例		17			
3. 受 講 者 と な る た め の 要 件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		日本国の看護師免許を有すること。 看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。			
③その他		原則、所属施設において特定行為の実践・協力が得られ所属長の推薦を有していること			

〔 特 記 事 項 〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1)資格取得状況

① 前年度の修了者数	0	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	0	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	0	人	受験率(③/②)	0.0	%
④ ③のうち合格者数	0	人	合格率(④/③)	0.0	%

(2)受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	0	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	人	②A: 就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業	人	②B: 非就業者計		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	人			
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	人			
④ 受講後の就業形態	1 正社員	人	④A: 就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業者	人	④B: 非就業者計		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)		
	2 1割以上3割未満増加した	人			
	3 1割未満増加した	人			
	4 変わらない	人			
	5 1割未満減少した	人			
	6 1割以上3割未満減少した	人			
	7 3割以上減少した	人			
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	⑥の回答数合計		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人			
	3 社内外の評価が高まる	人			
	4 早期に転職・再就職できる	人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	人			
	7 趣味・教養に役立つ	人			
	8 その他の効果	人			
	9 特に効果はない	人			
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人			
	4 就職していない	人			
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足	人			
	3 どちらとも言えない	人			
	4 やや不満	人			
	5 大いに不満	人			

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

受講生による研修の全体評価は、丁寧な指導もあり概ね良好である。修了後もフォローアップ研修を実施し、特定看護師としての実践経験の振り返りや実践力の向上を図り、活動に支援を行っている。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	筆記試験、観察評価の結果、レポート、討議等を通じて総合的に評価する
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	指定研修機関の院内で、4月と5月に1回ずつ行う

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法					
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)			出席率80%以上、試験合格率5段階評価(上から4段階以上合格)、補講・追試は認める		
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法			卒業単位を満たすこと		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法					
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法			筆記試験及び実習時の観察評価表で合格ラインに達するまで個別指導を行っている		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)			在職する看護師向けの研修であるため、該当なし。		
8. その他の事項					
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		国立大学法人 浜松医科大学 (代表者名: 学長 渡邊 裕 司)			
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492			
施設名称及び施設長名		浜松医科大学医学部附属病院看護キャリア開発センター(施設長: 病院長 竹内 裕 也)			
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492			
苦情受付者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター	事務担当者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター		
連絡先	TEL 053-435-2492	連絡先	TEL 053-435-2492		
特定一般教育訓練経費	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)				480,000 円
支払い方法 ① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)				10,000 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		(うち、必須教材費		470,000 円 0 円)
② 分割払	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)				0 円
③ 両方可能	① 任意の教材費(税込額)				0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)				0 円
	③ 施設維持費(税込額)				0 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)				0 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)				480,000 円

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	特定行為研修:術後疼痛管理関連				
実 施 方 法	① 通学 (昼間 ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 2回)				
指定講座番号(15桁)	2222021	—	2620153	—	0
講 座 の 創 設 年 月 日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間 平成 31 年 4 月 9 日 令和 11 年 9 月 30 日まで	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入 講 者 数 (0 人)	修 了 者 数 (0 人)	
訓 練 期 間	12ヶ月		総 訓 練 時 間	264時間	
1. 教 育 訓 練 目 標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		1) 共通科目を全て受講し、筆記試験および観察評価に合格すること 2) 共通科目を修了後、選択した区分別科目を履修し、筆記試験及び観察評価、一部の科目では実技試験に合格すること			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		特定看護師として、急性期病院や在宅医療、介護施設などで医療の質の向上やチーム医療の効率化に寄与する。			
2. 教 育 訓 練 の 内 容					
教 科 (カリキュラム)		時 間	使 用 教 材 名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		46			
フィジカルアセスメント		49			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学・特定行為実践		45			
術後疼痛管理関連 1行為5症例		9			
3. 受 講 者 と な る た め の 要 件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		日本国の看護師免許を有すること。 看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。			
③その他		原則、所属施設において特定行為の実践・協力が得られ所属長の推薦を有していること			

〔 特 記 事 項 〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1)資格取得状況

① 前年度の修了者数	0	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	0	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	0	人	受験率(③/②)	0.0	%
④ ③のうち合格者数	0	人	合格率(④/③)	0.0	%

(2)受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		0	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計	
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計	
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

受講生による研修の全体評価は、丁寧な指導もあり概ね良好である。修了後もフォローアップ研修を実施し、特定看護師としての実践経験の振り返りや実践力の向上を図り、活動に支援を行っている。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	筆記試験、観察評価の結果、レポート、討議等を通じて総合的に評価する
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	指定研修機関の院内で、4月と5月に1回ずつ行う

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法					
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)			出席率80%以上、試験合格率5段階評価(上から4段階以上合格)、補講・追試は認める		
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法			卒業単位を満たすこと		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法					
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法			筆記試験及び実習時の観察評価表で合格ラインに達するまで個別指導を行っている		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)			在職する看護師向けの研修であるため、該当なし。		
8. その他の事項					
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		国立大学法人 浜松医科大学 (代表者名: 学長 渡邊 裕 司)			
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492			
施設名称及び施設長名		浜松医科大学医学部附属病院看護キャリア開発センター(施設長: 病院長 竹内 裕 也)			
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492			
苦情受付者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター	事務担当者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター		
連絡先	TEL 053-435-2492	連絡先	TEL 053-435-2492		
特定一般教育訓練経費	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)				467,000 円
支払い方法 ① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)				10,000 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		(うち、必須教材費		457,000 円 0 円)
② 分割払	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)				0 円
③ 両方可能	① 任意の教材費(税込額)				0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)				0 円
	③ 施設維持費(税込額)				0 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)				0 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)				467,000 円

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	特定行為研修:循環動態に係る薬剤投与関連				
実 施 方 法	① 通学 (昼間 ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 2回)				
指定講座番号(15桁)	2222021	—	2620163	—	2
講 座 の 創 設 年 月 日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間 平成 31 年 4 月 9 日 令和 11 年 9 月 30 日まで	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数(2 人)	修了者数 (2 人)	
訓 練 期 間	12ヶ月		総 訓 練 時 間	284時間	
1. 教 育 訓 練 目 標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		1) 共通科目を全て受講し、筆記試験および観察評価に合格すること 2) 共通科目を修了後、選択した区分別科目を履修し、筆記試験及び観察評価、一部の科目では実技試験に合格すること			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		特定看護師として、急性期病院や在宅医療、介護施設などで医療の質の向上やチーム医療の効率化に寄与する。			
2. 教 育 訓 練 の 内 容					
教 科 (カリキュラム)		時 間	使 用 教 材 名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		46			
フィジカルアセスメント		49			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学・特定行為実践		45			
循環動態に係る薬剤投与関連 5行為25症例		29			
3. 受 講 者 と な る た め の 要 件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		日本国の看護師免許を有すること。 看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。			
③その他		原則、所属施設において特定行為の実践・協力が得られ所属長の推薦を有していること			

〔 特 記 事 項 〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1)資格取得状況

① 前年度の修了者数	2	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	2	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	2	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	2	人	合格率(④/③)	100.0	%

(2)受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		0	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人		
	2 非正社員、派遣社員		人	②A: 就業者計	
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人	④B: 非就業者計	
	4 非就業者		人		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

受講生による研修の全体評価は、丁寧な指導もあり概ね良好である。修了後もフォローアップ研修を実施し、特定看護師としての実践経験の振り返りや実践力の向上を図り、活動に支援を行っている。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	筆記試験、観察評価の結果、レポート、討議等を通じて総合的に評価する
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	指定研修機関の院内で、4月と5月に1回ずつ行う

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法					
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)			出席率80%以上、試験合格率5段階評価(上から4段階以上合格)、補講・追試は認める		
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法			卒業単位を満たすこと		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法					
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法			筆記試験及び実習時の観察評価表で合格ラインに達するまで個別指導を行っている		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)			在職する看護師向けの研修であるため、該当なし。		
8. その他の事項					
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		国立大学法人 浜松医科大学 (代表者名: 学長 渡邊 裕 司)			
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492			
施設名称及び施設長名		浜松医科大学医学部附属病院看護キャリア開発センター(施設長: 病院長 竹内 裕 也)			
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492			
苦情受付者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター	事務担当者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター		
連絡先	TEL 053-435-2492	連絡先	TEL 053-435-2492		
特定一般教育訓練経費	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)				560,000 円
支払い方法 ① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)				10,000 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		(うち、必須教材費		550,000 円 0 円)
② 分割払	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)				0 円
③ 両方可能	① 任意の教材費(税込額)				0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)				0 円
	③ 施設維持費(税込額)				0 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)				0 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)				560,000 円

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	特定行為研修:精神及び神経症状に係る薬剤投与関連				
実 施 方 法	① 通学 (昼間 ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 2回)				
指定講座番号(15桁)	2222021	—	2620173	—	5
講 座 の 創 設 年 月 日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間 平成 31 年 4 月 9 日 令和 11 年 9 月 30 日まで	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入 講 者 数 (0 人)	修 了 者 数 (0 人)	
訓 練 期 間	12ヶ月		総 訓 練 時 間	288時間	
1. 教 育 訓 練 目 標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		1) 共通科目を全て受講し、筆記試験および観察評価に合格すること 2) 共通科目を修了後、選択した区分別科目を履修し、筆記試験及び観察評価、一部の科目では実技試験に合格すること			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		特定看護師として、急性期病院や在宅医療、介護施設などで医療の質の向上やチーム医療の効率化に寄与する。			
2. 教 育 訓 練 の 内 容					
教 科 (カリキュラム)		時 間	使 用 教 材 名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		46			
フィジカルアセスメント		49			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学・特定行為実践		45			
精神及び神経症状に係る薬剤投与関連 3行為15症例		33			
3. 受 講 者 と な る た め の 要 件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		日本国の看護師免許を有すること。 看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。			
③その他		原則、所属施設において特定行為の実践・協力が得られ所属長の推薦を有していること			

〔 特 記 事 項 〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1)資格取得状況

① 前年度の修了者数	0	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	0	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	0	人	受験率(③/②)	0.0	%
④ ③のうち合格者数	0	人	合格率(④/③)	0.0	%

(2)受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	0	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	人	②A: 就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業	人	②B: 非就業者計		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	人			
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	人			
④ 受講後の就業形態	1 正社員	人	④A: 就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業者	人	④B: 非就業者計		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)		
	2 1割以上3割未満増加した	人			
	3 1割未満増加した	人			
	4 変わらない	人			
	5 1割未満減少した	人			
	6 1割以上3割未満減少した	人			
	7 3割以上減少した	人			
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	⑥の回答数合計		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人			
	3 社内外の評価が高まる	人			
	4 早期に転職・再就職できる	人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	人			
	7 趣味・教養に役立つ	人			
	8 その他の効果	人			
	9 特に効果はない	人			
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人			
	4 就職していない	人			
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足	人			
	3 どちらとも言えない	人			
	4 やや不満	人			
	5 大いに不満	人			

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

受講生による研修の全体評価は、丁寧な指導もあり概ね良好である。修了後もフォローアップ研修を実施し、特定看護師としての実践経験の振り返りや実践力の向上を図り、活動に支援を行っている。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	筆記試験、観察評価の結果、レポート、討議等を通じて総合的に評価する
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	指定研修機関の院内で、4月と5月に1回ずつ行う

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率80%以上、試験合格率5段階評価(上から4段階以上合格)、補講・追試は認める	
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		卒業単位を満たすこと	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		筆記試験及び実習時の観察評価表で合格ラインに達するまで個別指導を行っている	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		在職する看護師向けの研修であるため、該当なし。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		国立大学法人 浜松医科大学 (代表者名: 学長 渡邊 裕 司)	
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492	
施設名称及び施設長名		浜松医科大学医学部附属病院看護キャリア開発センター(施設長: 病院長 竹内 裕 也)	
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492	
苦情受付者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター	事務担当者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター
連絡先	TEL 053-435-2492	連絡先	TEL 053-435-2492
特定一般教育訓練経費	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		535,000 円
支払い方法 ① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	10,000 円	
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	525,000 円 (うち、必須教材費 0 円)	
② 分割払	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0 円
③ 両方可能	① 任意の教材費(税込額)	0 円	
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	0 円	
	③ 施設維持費(税込額)	0 円	
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	0 円	
	3. 総額 (1+2) (税込額)		535,000 円

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	特定行為研修:術中麻酔管理領域パッケージ				
実 施 方 法	① 通学 (昼間 ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 2回)				
指定講座番号(15桁)	2222021	—	2620183	—	8
講 座 の 創 設 年 月 日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間 令和 3 年 4 月 2 日	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数(3 人)	修了者数 (3 人)	
訓 練 期 間	12ヶ月		総 訓 練 時 間	333時間	
1. 教 育 訓 練 目 標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		1) 共通科目を全て受講し、筆記試験および観察評価に合格すること 2) 共通科目を修了後、選択した区分別科目を履修し、筆記試験及び観察評価、一部の科目では実技試験に合格すること			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		特定看護師として、急性期病院や在宅医療、介護施設などで医療の質の向上やチーム医療の効率化に寄与する。			
2. 教 育 訓 練 の 内 容					
教 科 (カリキュラム)		時 間	使 用 教 材 名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		46			
フィジカルアセスメント		49			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学・特定行為実践		45			
術中麻酔管理領域 8行為40症例		78			
3. 受 講 者 と な る た め の 要 件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		日本国の看護師免許を有すること。 看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。			
③その他		原則、所属施設において特定行為の実践・協力が得られ所属長の推薦を有していること			

〔 特 記 事 項 〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1)資格取得状況

① 前年度の修了者数	3	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	3	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	3	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	3	人	合格率(④/③)	100.0	%

(2)受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	0	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	人			
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業	人			
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	人			
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	人			
④ 受講後の就業形態	1 正社員	人	④A:就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業者	人			
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)		
	2 1割以上3割未満増加した	人			
	3 1割未満増加した	人			
	4 変わらない	人			
	5 1割未満減少した	人			
	6 1割以上3割未満減少した	人			
	7 3割以上減少した	人			
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	⑥の回答数合計		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人			
	3 社内外の評価が高まる	人			
	4 早期に転職・再就職できる	人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	人			
	7 趣味・教養に役立つ	人			
	8 その他の効果	人			
	9 特に効果はない	人			
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人			
	4 就職していない	人			
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足	人			
	3 どちらとも言えない	人			
	4 やや不満	人			
	5 大いに不満	人			

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

受講生による研修の全体評価は、丁寧な指導もあり概ね良好である。修了後もフォローアップ研修を実施し、特定看護師としての実践経験の振り返りや実践力の向上を図り、活動に支援を行っている。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	筆記試験、観察評価の結果、レポート、討議等を通じて総合的に評価する
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	指定研修機関の院内で、4月と5月に1回ずつ行う

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法					
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)			出席率80%以上、試験合格率5段階評価(上から4段階以上合格)、補講・追試は認める		
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法			卒業単位を満たすこと		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法					
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法			筆記試験及び実習時の観察評価表で合格ラインに達するまで個別指導を行っている		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)			在職する看護師向けの研修であるため、該当なし。		
8. その他の事項					
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		国立大学法人 浜松医科大学 (代表者名: 学長 渡邊 裕 司)			
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492			
施設名称及び施設長名		浜松医科大学医学部附属病院看護キャリア開発センター(施設長: 病院長 竹内 裕 也)			
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492			
苦情受付者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター	事務担当者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター		
連絡先	TEL 053-435-2492	連絡先	TEL 053-435-2492		
特定一般教育訓練経費	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)				741,000 円
支払い方法 ① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)				10,000 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		(うち、必須教材費		731,000 円 0 円)
② 分割払	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)				0 円
③ 両方可	① 任意の教材費(税込額)				0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)				0 円
	③ 施設維持費(税込額)				0 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)				0 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)				741,000 円

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	特定行為研修:救急領域パッケージ				
実 施 方 法	① 通学 (昼間 ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 2回)				
指定講座番号(15桁)	2222021	—	2620193	—	0
講 座 の 創 設 年 月 日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間 令和 3 年 4 月 2 日	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数(1 人)	修了者数 (1人)	
訓 練 期 間	12ヶ月		総 訓 練 時 間	345時間	
1. 教 育 訓 練 目 標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		1) 共通科目を全て受講し、筆記試験および観察評価に合格すること 2) 共通科目を修了後、選択した区分別科目を履修し、筆記試験及び観察評価、一部の科目では実技試験に合格すること			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		特定看護師として、急性期病院や在宅医療、介護施設などで医療の質の向上やチーム医療の効率化に寄与する。			
2. 教 育 訓 練 の 内 容					
教 科 (カリキュラム)		時 間	使 用 教 材 名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		46			
フィジカルアセスメント		49			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学・特定行為実践		45			
救急領域 9行為45症例		90			
3. 受 講 者 と な る た め の 要 件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		日本国の看護師免許を有すること。 看護師免許取得後、概ね3～5年以上の実務経験を有すること。			
③その他		原則、所属施設において特定行為の実践・協力が得られ所属長の推薦を有していること			

〔 特 記 事 項 〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1)資格取得状況					
① 前年度の修了者数	1	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	1	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	1	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	1	人	合格率(④/③)	100.0	%
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数	0	人			
② 受講開始時の就業状況等		1 正社員			
		2 非正社員、派遣社員	人		
		3 その他の就業(自営業等)	人		
		③ 受講開始前と現在の就業先の変化		4 非就業	人
1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	人			③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	人				
3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	人				
④ 受講後の就業形態		1 正社員	人	④A: 就業者計	
		2 非正社員、派遣社員	人		
		3 その他の就業(自営業等)	人		
		⑤ 受講後の賃金変化		4 非就業者	人
1 3割以上増加した	人			⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
2 1割以上3割未満増加した	人				
3 1割未満増加した	人				
4 変わらない	人				
5 1割未満減少した	人				
6 1割以上3割未満減少した	人				
⑥ 講座の受講の効果		7 3割以上減少した	人		
		1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	⑥の回答数合計	
		2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人		
		3 社内外の評価が高まる	人		
		4 早期に転職・再就職できる	人		
		5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	人		
		6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	人		
		7 趣味・教養に役立つ	人		
		8 その他の効果	人		
9 特に効果はない	人				
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況		1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
		2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人		
		3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人		
		4 就職していない	人		
⑧ 講座の全体評価		1 大変満足	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
		2 おおむね満足	人		
		3 どちらとも言えない	人		
		4 やや不満	人		
		5 大いに不満	人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)					
受講生による研修の全体評価は、丁寧な指導もあり概ね良好である。修了後もフォローアップ研修を実施し、特定看護師としての実践経験の振り返りや実践力の向上を図り、活動に支援を行っている。					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法			筆記試験、観察評価の結果、レポート、討議等を通じて総合的に評価する		
(通信制講座の場合)					
スクーリングの実施場所、時期、期間・回数			指定研修機関の院内で、4月と5月に1回ずつ行う		

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率80%以上、試験合格率5段階評価(上から4段階以上合格)、補講・追試は認める	
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		卒業単位を満たすこと	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		筆記試験及び実習時の観察評価表で合格ラインに達するまで個別指導を行っている	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		在職する看護師向けの研修であるため、該当なし。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		国立大学法人 浜松医科大学 (代表者名: 学長 渡邊 裕 司)	
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492	
施設名称及び施設長名		浜松医科大学医学部附属病院看護キャリア開発センター(施設長: 病院長 竹内 裕 也)	
住所及び連絡先		静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号 TEL 053-435-2492	
苦情受付者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター	事務担当者	氏名 佐橋 久世 所属 看護キャリア開発センター
連絡先	TEL 053-435-2492	連絡先	TEL 053-435-2492
特定一般教育訓練経費	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		764,000 円
支払い方法 ① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	10,000 円	
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	754,000 円 (うち、必須教材費 0 円)	
② 分割払	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0 円
③ 両方可能	① 任意の教材費(税込額)	0 円	
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	0 円	
	③ 施設維持費(税込額)	0 円	
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	0 円	
	3. 総額 (1+2) (税込額)		764,000 円

教育訓練給付金の適正な利用に必要な事項について

教育訓練給付金を適正に利用していただくために、以下の点について十分にご理解いただくようお願いいたします。

- (1) 特定一般教育訓練給付金の支給対象となる教育訓練経費とは、受講者が自らの名において直接特定一般教育訓練実施者に対して支払った教育訓練の受講に必要な入学金及び受講料に限られます。
- (2) 受講料には、受講費のほか、受講に伴い必須となる教材費用等も含まれますが、検定試験受験料、補助教材費、補講費、交通費、パソコン等の器材費等は含まれません。また、クレジット会社に対する手数料、支給申請時点での未納の額（クレジット会社を介してクレジット契約が成立している場合を除きます。）も教育訓練経費に含まれるものではありません。
- (3) 現金等（有価証券等を含みます。）や物品の還元的な給付（一つの講座について、クリアファイル等の総額千円未満の安価な物品等を付与する場合は除く。）その他の利益を受けた場合や、各種割引の適用を受けた場合には、その還元的な給付額や割引額等を差し引いた額が教育訓練給付金の対象となる教育訓練経費となります。

このため、このような還元的な給付等を受けた場合には、入学金及び受講料の額から当該還元額を控除した額で教育訓練給付金の支給を申請することが必要になります。

なお、当該教育訓練経費に係る領収書又はクレジット契約証明書の発行後、受講料の値引き等により教育訓練経費の一部の還付が行われた場合には、教育訓練給付金の支給申請に際しては、教育訓練実施者が受講者に発行する、還元額等が記載された「返還金明細書」の提出が必要となります。

- (4) 特定一般教育訓練給付金は、当該教育訓練を実際に本人が受講し、修了した場合支給されるものです。

このため本人以外の者が受講し、修了等した場合には、特定一般教育訓練給付金は支給されません。

また、当該教育訓練の定期的な試験又は修了試験に際して、あらかじめ解答が添付されている場合等にあっては、当該教育訓練を修了する見込みがあるもの又は修了したものとは認められていませんので、特定一般教育訓練給付金の支給を受けることはできません。